

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月4日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 俊介
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06(6363)4188
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06(6363)2689
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 (東京都江東区青海2丁目4番32号 タイム24ビル) 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 (横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高(千円)	21,826,830	17,203,505	9,291,956	6,081,368	29,921,767
経常利益(千円)	1,339,065	899,676	619,193	227,244	1,791,584
四半期(当期)純利益(千円)	763,267	493,565	357,973	118,248	969,513
純資産額(千円)	-	-	5,886,657	6,587,967	6,304,947
総資産額(千円)	-	-	24,713,624	19,998,803	23,590,191
1株当たり純資産額(円)	-	-	866.72	893.71	855.21
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	115.57	66.95	54.20	16.04	145.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	23.2	32.9	26.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,162,040	2,597,747	-	-	3,600,780
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,582	238,812	-	-	263,527
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	501,428	490,981	-	-	1,490,523
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	5,244,688	2,096,682	5,424,224
従業員数(人)	-	-	268	271	263

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	271
---------	-----

（注）従業員数は就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	258
---------	-----

（注）従業員数は就業人員を表示しております。

第2【事業の状況】

1【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 手持工事高 (千円)	期末繰越工事高 うち施工高 (千円)	期末繰越工事高 うち施工比率(%)	期中施工高 (千円)
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	環境工事	2,588,119	3,017,136	5,605,256	1,566,865	4,038,390	590,281	14.6	1,543,514
	リフレッシュ工事	87,684	134,605	222,289	121,236	101,052	41,431	41.0	157,064
	トンネル及びその他の設備関連工事	292,880	327,721	620,602	261,665	358,937	10,617	3.0	257,927
	耐震関連工事	731,429	869,289	1,600,719	763,808	836,910	99,755	11.9	745,486
	その他の工事	589,163	78,770	667,933	208,164	459,769	17,038	3.7	219,451
	計	4,289,277	4,427,523	8,716,801	2,921,740	5,795,060	759,123	13.1	2,923,443
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	環境工事	6,382,749	2,622,052	9,004,802	3,520,435	5,484,366	385,122	7.0	3,706,896
	リフレッシュ工事	12,479	391,496	403,976	88,785	315,191	65,970	20.9	154,755
	トンネル及びその他の設備関連工事	752,913	296,218	1,049,131	453,158	595,973	122,994	20.6	422,066
	耐震関連工事	933,337	598,513	1,531,850	1,069,396	462,453	79,215	17.1	822,700
	その他の工事	628,453	176,075	804,528	173,696	630,831	26,103	4.1	174,772
	計	8,709,932	4,084,356	12,794,288	5,305,472	7,488,816	679,406	9.1	5,281,191

- (注) 1. 前四半期会計期間以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高 + 当第3四半期末繰越工事高うち施工高 - 第2四半期末繰越工事高うち施工高) に一致します。
4. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	環境工事(千円)	1,511,466	55,399	1,566,865
	リフレッシュ工事(千円)	120,886	350	121,236
	トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	240,520	21,145	261,665
	耐震関連工事(千円)	596,081	167,726	763,808
	その他の工事(千円)	155,457	52,706	208,164
	合計(千円)	2,624,413	297,327	2,921,740
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	環境工事(千円)	2,977,307	543,128	3,520,435
	リフレッシュ工事(千円)	78,338	10,447	88,785
	トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	387,702	65,455	453,158
	耐震関連工事(千円)	600,190	469,206	1,069,396
	その他の工事(千円)	4,875	168,821	173,696
	合計(千円)	4,048,414	1,257,058	5,305,472

- (注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 手持工事高

(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事(千円)	3,415,865	622,525	4,038,390
リフレッシュ工事(千円)	65,812	35,240	101,052
トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	319,927	39,009	358,937
耐震関連工事(千円)	701,244	135,666	836,910
その他の工事(千円)	449,837	9,932	459,769
合計(千円)	4,952,687	842,373	5,795,060

(注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事(平成22年12月31日現在)のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注社名	完成予定年月
第二東名高速道路浜松遮音壁工事	中日本高速道路株式会社	平成23年12月
第二東名高速道路島田遮音壁工事	中日本高速道路株式会社	平成23年12月
(高負)KJ124工区(4)~KJ132工区(1)トンネル	首都高速道路株式会社	平成23年1月
第二東名高速道路富士東遮音壁工事	中日本高速道路株式会社	平成23年7月
新赤塚埋立処分地整備工事	新潟市	平成23年10月
新若戸道路耐火被覆工事	国交省九州地方整備局	平成23年11月
関越自動車道関越トンネル(下り線)内装板設置工事	東日本高速道路株式会社	平成23年6月

(4) 商品仕入実績

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
商品販売(千円)	4,349,809	2,011,958
建設工事(千円)	762,128	322,136
合計(千円)	5,111,937	2,334,095

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(5) 売上実績

セグメントの名称	区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
商品販売	商品売上高	3,246,027		34.9	2,889,921		47.6
	完成工事高	197,162	3,443,189	2.1	231,947	3,121,869	3.8
建設工事	商品売上高	740,456		8.0	269,705		4.4
	完成工事高	5,108,309	5,848,766	55.0	2,689,793	2,959,499	44.2
合計	商品売上高	3,986,484		42.9	3,159,627		52.0
	完成工事高	5,305,472	9,291,956	57.1	2,921,740	6,081,368	48.0

- (注) 1. 販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績表の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西日本高速道路(株)	2,601,199	28.0	15,065	0.2
中日本高速道路(株)	-	-	711,673	11.7

3. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内での景気対策効果の一巡、海外経済の減速、長引く株価の低迷や円高の進行等により、依然として厳しい環境に置かれております。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結会計期間の連結業績につきましては、前期のプロジェクト物件等が一巡したことなどにより、売上高は60億81百万円（前年同四半期比34.6%減）となりました。収益面につきましても、原料コストの圧縮を引続き行ってまいりましたが、売上高の減少が影響し、経常利益は2億27百万円（前年同四半期比63.3%減）、四半期純利益1億18百万円（前年同四半期比67.0%減）となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

〔商品販売事業〕

当社グループの特徴である「NATM工法」に係る土木資材の販売及び「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売が伸び悩み、売上高は31億21百万円となりました。

〔建設工事業〕

プロジェクト工事等が一巡したことや公共工事の減少による受注環境の悪化の影響もあり、売上高は29億59百万円となりました。

営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、10億94百万円（前年同四半期比3.0%減）となりましたが、売上高の減少により、営業利益は2億38百万円（前年同四半期比62.8%減）となりました。又、営業外損益につきましては有利子負債のより一層の圧縮に努めた結果、経常利益は2億27百万円（前年同四半期比63.3%減）となりました。

四半期純利益の状況

特別損益につきましては、商品補償損失を計上し、又、繰延税金資産の回収可能性を慎重かつ厳格に検討し、繰延税金資産を計上した結果、四半期純利益は1億18百万円（前年同四半期比67.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ35億91百万円減少し199億98百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。これは主として現金及び預金、有価証券の減少によるものであります。

又、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ38億74百万円減少し134億10百万円（前年同四半期比28.8%減）となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加し65億87百万円（前年同四半期比11.9%増）となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.2ポイント増加となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第2四半期連結会計期間末に比べ12億56百万円減少し、20億96百万円（前年同四半期比60.0%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、税金等調整前四半期純利益が2億17百万円、たな卸資産の減少により3億2百万円の収入がありましたが、売上債権の増加による10億63百万円と法人税等の支払による2億93百万円の支出があったことなどにより、8億25百万円の支出（前年同四半期は10億98百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、投資有価証券の取得による支出が97百万円あったことなどにより、1億83百万円の支出（前年同四半期は80百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、金融機関への長期借入金の返済などにより、2億46百万円の支出（前年同四半期比107.9%増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、35,650千円（前年同四半期104.2%増）であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	7,378,050	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	7,378,050	-	565,295	-	376,857

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,367,000	7,367	-
単元未満株式	普通株式 6,050	-	-
発行済株式総数	7,378,050	-	-
総株主の議決権	-	7,367	-

(注) 上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式615株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	5,000	-	5,000	0.07
計	-	5,000	-	5,000	0.07

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	620	670	527	544	559	518	518	497	615
最低(円)	570	500	495	502	500	489	470	467	497

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,096,682	3,923,585
受取手形及び完成工事未収入金等	2 8,248,225	8,806,032
有価証券	-	1,500,638
未成工事支出金	940,757	684,437
商品	828,361	767,222
繰延税金資産	99,631	139,922
その他	459,020	522,761
貸倒引当金	40,443	45,580
流動資産合計	12,632,233	16,299,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,616,213	1 1,653,806
機械装置及び運搬具(純額)	1 110,303	1 67,033
工具、器具及び備品(純額)	1 21,071	1 20,057
土地	4,088,258	4,088,258
リース資産(純額)	1 137,263	1 116,351
建設仮勘定	10,000	-
有形固定資産合計	5,983,110	5,945,508
無形固定資産		
その他	61,715	40,842
無形固定資産合計	61,715	40,842
投資その他の資産		
投資有価証券	783,499	772,492
繰延税金資産	101,721	86,464
その他	557,196	601,204
貸倒引当金	132,433	161,169
投資その他の資産合計	1,309,984	1,298,991
固定資産合計	7,354,810	7,285,341
繰延資産		
社債発行費	11,758	5,829
繰延資産合計	11,758	5,829
資産合計	19,998,803	23,590,191

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	2 7,226,177	10,258,361
短期借入金	350,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,819,620	1,880,040
1年内償還予定の社債	130,000	60,000
未払法人税等	36,053	684,278
未成工事受入金及び前受金	763,907	391,579
その他	498,762	765,445
流動負債合計	10,824,520	14,289,704
固定負債		
社債	490,000	240,000
長期借入金	1,711,200	2,373,560
退職給付引当金	89,057	81,531
その他	296,057	300,448
固定負債合計	2,586,315	2,995,539
負債合計	13,410,836	17,285,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	5,605,158	5,259,040
自己株式	3,926	3,452
株主資本合計	6,543,384	6,197,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,612	111,062
繰延ヘッジ損益	2,029	3,855
評価・換算差額等合計	44,582	107,206
純資産合計	6,587,967	6,304,947
負債純資産合計	19,998,803	23,590,191

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	10,379,825	9,111,311
完成工事高	11,447,005	8,092,194
売上高合計	21,826,830	17,203,505
売上原価		
商品売上原価	7,569,860	6,568,170
完成工事原価	9,752,478	6,561,529
売上原価合計	17,322,339	13,129,699
売上総利益		
商品売上総利益	2,809,964	2,543,140
完成工事総利益	1,694,527	1,530,665
売上総利益合計	4,504,491	4,073,805
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3,091,024	3,153,229
営業利益	1,413,467	920,576
営業外収益		
受取利息	3,363	2,309
受取配当金	11,488	16,680
仕入割引	3,555	2,726
受取家賃	16,457	16,457
技術提供収入	-	14,778
その他	8,536	9,710
営業外収益合計	43,400	62,662
営業外費用		
支払利息	88,143	64,366
支払手数料	17,987	9,585
その他	11,671	9,610
営業外費用合計	117,802	83,562
経常利益	1,339,065	899,676
特別利益		
固定資産売却益	1,975	-
投資有価証券売却益	7	-
貸倒引当金戻入額	-	7,706
損害補償損失引当金戻入益	19,789	-
特別利益合計	21,772	7,706
特別損失		
固定資産売却損	69	-
固定資産除却損	1,095	1,006
投資有価証券評価損	8,430	-
商品補償損失	-	35,052
特別損失合計	9,595	36,059
税金等調整前四半期純利益	1,351,243	871,323

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	510,782	332,273
法人税等調整額	58,197	45,483
法人税等合計	568,979	377,757
少数株主損益調整前四半期純利益	-	493,565
少数株主利益	18,996	-
四半期純利益	763,267	493,565

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	3,986,484	3,159,627
完成工事高	5,305,472	2,921,740
売上高合計	9,291,956	6,081,368
売上原価		
商品売上原価	3,000,715	2,295,931
完成工事原価	4,523,037	2,452,946
売上原価合計	7,523,752	4,748,878
売上総利益		
商品売上総利益	985,768	863,695
完成工事総利益	782,435	468,794
売上総利益合計	1,768,203	1,332,489
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,127,677	1,094,248
営業利益	640,526	238,241
営業外収益		
受取利息	690	342
受取配当金	5,026	7,013
仕入割引	1,395	1,056
受取家賃	5,485	5,485
その他	716	2,435
営業外収益合計	11,881	16,333
営業外費用		
支払利息	27,315	19,538
支払手数料	2,677	2,898
その他	3,221	4,894
営業外費用合計	33,214	27,331
経常利益	619,193	227,244
特別利益		
固定資産売却益	1,975	-
投資有価証券売却益	7	-
特別利益合計	1,983	-
特別損失		
固定資産売却損	69	-
固定資産除却損	573	539
商品補償損失	-	8,779
特別損失合計	643	9,318
税金等調整前四半期純利益	620,533	217,925
法人税、住民税及び事業税	233,244	32,577
法人税等調整額	17,674	67,100
法人税等合計	250,918	99,677
少数株主損益調整前四半期純利益	-	118,248
少数株主利益	11,641	-
四半期純利益	357,973	118,248

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,351,243	871,323
減価償却費	110,854	122,301
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,636	7,526
貸倒引当金の増減額(は減少)	255	33,873
受取利息及び受取配当金	14,852	18,990
支払利息	88,143	64,366
社債発行費償却	4,760	1,376
有形固定資産売却損益(は益)	1,905	-
有形固定資産除却損	1,095	1,006
投資有価証券売却損益(は益)	7	-
投資有価証券評価損益(は益)	8,430	-
売上債権の増減額(は増加)	1,711,538	634,424
未成工事受入金及び前受金の増減額(は減少)	66,075	372,328
たな卸資産の増減額(は増加)	175,371	317,458
仕入債務の増減額(は減少)	2,828,175	3,019,963
未払消費税等の増減額(は減少)	137,109	145,844
その他	102,874	129,965
小計	2,496,078	1,591,440
利息及び配当金の受取額	14,882	18,853
利息の支払額	72,209	56,196
法人税等の支払額	276,711	968,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,162,040	2,597,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
定期預金の預入による支出	-	100,000
投資有価証券の売却による収入	39	-
投資有価証券の取得による支出	40,850	97,153
有形固定資産の売却による収入	2,954	504
有形固定資産の取得による支出	33,989	119,683
無形固定資産の取得による支出	4,000	27,184
貸付けによる支出	20,500	-
貸付金の回収による収入	2,929	4,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,582	238,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,143,180	1,222,780
社債の発行による収入	491,556	342,694
社債の償還による支出	230,000	30,000
自己株式の取得による支出	-	473
リース債務の返済による支出	20,860	32,903
配当金の支払額	98,943	147,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,428	490,981
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,667,194	3,327,541
現金及び現金同等物の期首残高	3,577,494	5,424,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,244,688	2,096,682

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,243,873千円です。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>355,822千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>269,167千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>900,000</td> </tr> </table>	受取手形	355,822千円	支払手形	269,167千円	㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債	120,000千円	㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債	40,000	㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債	80,000	㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	120,000	㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	140,000	㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	80,000	㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	160,000	㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	160,000	合計	900,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,147,190千円です。</p> <p>3 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債</td> <td>180,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,080,000</td> </tr> </table>	㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債	180,000千円	㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債	50,000	㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債	100,000	㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	140,000	㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	160,000	㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	90,000	㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	180,000	㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	180,000	合計	1,080,000
受取手形	355,822千円																																								
支払手形	269,167千円																																								
㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債	120,000千円																																								
㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債	40,000																																								
㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債	80,000																																								
㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	120,000																																								
㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	140,000																																								
㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	80,000																																								
㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	160,000																																								
㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	160,000																																								
合計	900,000																																								
㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債	180,000千円																																								
㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債	50,000																																								
㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債	100,000																																								
㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	140,000																																								
㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	160,000																																								
㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	90,000																																								
㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	180,000																																								
㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	180,000																																								
合計	1,080,000																																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>1,371,584 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>158,371 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>22,327 千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給料手当	1,371,584 千円	退職給付費用	158,371 千円	貸倒引当金繰入額	22,327 千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>1,344,022 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>153,444 千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給料手当	1,344,022 千円	退職給付費用	153,444 千円
役員報酬及び給料手当	1,371,584 千円										
退職給付費用	158,371 千円										
貸倒引当金繰入額	22,327 千円										
役員報酬及び給料手当	1,344,022 千円										
退職給付費用	153,444 千円										

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>542,745 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>53,835 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14,310 千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給料手当	542,745 千円	退職給付費用	53,835 千円	貸倒引当金繰入額	14,310 千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>478,441 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>53,240 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,669 千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給料手当	478,441 千円	退職給付費用	53,240 千円	貸倒引当金繰入額	1,669 千円
役員報酬及び給料手当	542,745 千円												
退職給付費用	53,835 千円												
貸倒引当金繰入額	14,310 千円												
役員報酬及び給料手当	478,441 千円												
退職給付費用	53,240 千円												
貸倒引当金繰入額	1,669 千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,944,050	現金及び預金勘定 2,096,682
MMF 638	現金及び現金同等物 2,096,682
譲渡性預金 400,000	
預入期間が3か月を超える定期預金 100,000	
現金及び現金同等物 5,244,688	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,378,050株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 6,594株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	147,448	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

- 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社は、日本国内の主要地域に営業拠点を設置し、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っており、経済的特徴が類似している事業を集約した「商品販売事業」「建設工事業」を報告セグメントとしております。
商品販売事業・・・主にロックボルトやあと施工アンカー類に係る物品の販売を行っております。
建設工事業・・・主にトンネル内装・設備工事・耐震補強工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	商品販売	建設工事	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,010,234	8,193,271	17,203,505	17,203,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	9,010,234	8,193,271	17,203,505	17,203,505
セグメント利益	645,587	254,088	899,676	899,676

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	商品販売	建設工事	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,121,869	2,959,499	6,081,368	6,081,368
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-
計	3,121,869	2,959,499	6,081,368	6,081,368
セグメント利益	225,333	1,911	227,244	227,244

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

未成工事受入金及び前受金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 未成工事受入金及び前受金	763,907	763,907	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 未成工事受入金及び前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 893.71円	1株当たり純資産額 855.21円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 115.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 66.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	763,267	493,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	763,267	493,565
期中平均株式数(千株)	6,604	7,372

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 54.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	357,973	118,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	357,973	118,248
期中平均株式数(千株)	6,604	7,371

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

株式会社ケー・エフ・シー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳 承煥 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高木 勇 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

株式会社ケー・エフ・シー
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。